



海南自由貿易港のトラベル・リテール市場—輝かしい未来へ(2)—

海南自由貿易港と韓国の比較 — 大きな違い

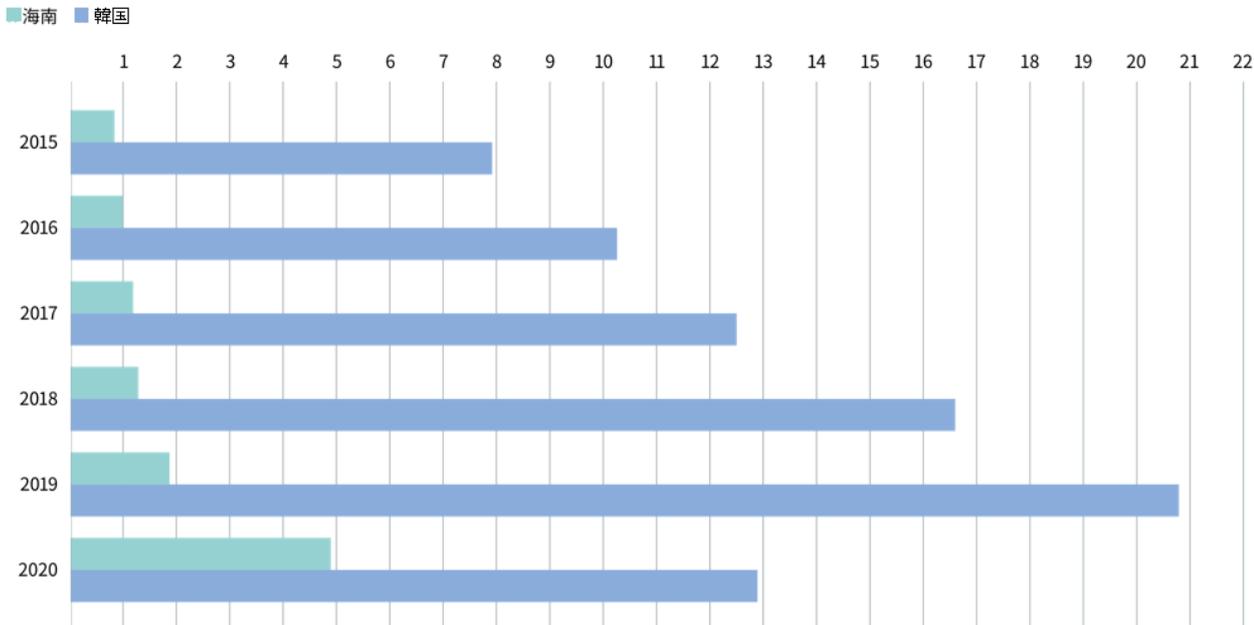
新型コロナウイルス発生前に世界のトップに君臨していた韓国免税市場の2019年実績が213億米ドルだったことから考えて、**海南自由貿易港が今後2年以内に世界最大の免税市場に躍進することは確実と言えます。**

2021年年初から韓国市場は低成長が続いています(1~2月は合算で13.3%ダウン)。2021年4月に入っても、1日の新型コロナウイルス国内新規感染者が700人以上に達していることから、インバウンド、アウトバウンドを問わず観光客が短期間で回復する見通しは低いと思われます。

韓国の免税販売は依然として大規模な「代購」(または越境)購入に依存しています。2020年を見ると、韓国免税ビジネスは94%が外国人相手で、ほぼ全てが代購業者向けとなっています。しかし、顧客総数に対して外国人は全体の30%に過ぎません。これは代購の支出額がいかに大きいかを表します。

時間が経過してパンデミックが収まり、従来の売上が戻れば、韓国の免税市場は平常に戻ると思われますが、二つの市場の勢いの変化は2021年も変わらず、2022年まで続く見込みです。

海南離島免税売上高と韓国免税売上高の比較(2000~2015年)(単位:10億ドル)



出所:ムーディーズ・デビット・レポート
注:数字は四捨五入後。ドル建て売上高は報告時点の一般的な為替レートによる。

2021年も好調なスタート

これに対し、海南自由貿易港は2021年も好調なスタートを切り、1月の離島免税売上高は前年同月比で143.6%増の37億8,000万元(5億8,560万米ドル)に達しました。中国北部の新型コロナウイルス感染拡大が到着観光客数に悪影響(マイナス30%)を及ぼしたにもかかわらず、2月11~17日の中国旧正月休暇期間(7日間)には15億元(2億3,190万米ドル)の収益をあげ、うち約14億元(2億1,650万米ドル)を免税品目が占めています。これは、新型コロナウイルス発生前の基準となる2019年の同じ休暇期間の売上のほぼ2倍に相当します。

海南自由貿易港の市場全体の第 1 四半期免税売上高は前期比 22%増の 139 億元（21 億 3,000 万米ドル）。その約 90%が中国免税品（集団）有限責任会社の売上です。12月末から1月初旬にかけて新たな競合企業が怒涛のように参入しましたが、海南自由貿易港における中国免税品集団の収益は前年を 329%上回り、128 億元（19 億 6,000 万米ドル）に達しました。四半期では前期比 12%増となっています。

居住者向け免税政策が売上をさらに押し上げる

新たな「内陸向け」または「居住者向け」免税政策が間もなく発表される予定です。この制度は特に海南島居住者を対象としています。島の居住者はショッピングのために島から出る必要がなくなります。また、家庭用品を含め、さまざまなカテゴリーに関して島民には有利な年間購入限度額が適用されます。その後直ちに海南省政府が小売免許を大量に発行します。

目覚ましい売上高が目を見ますが、普及率と平均販売件数は比較的小さいという点を指摘しておかなければなりません。ゴールドマン・サックス・エイティ・リサーチによれば、2020 年下期の旅行 1 回当たりの平均支出は 6,676 元（1,035 米ドル）で、上期の 5,753 元（890 米ドル）を上回りました。購入限度額の改正が大きく影響したと思われるが、成長の余地はまだ残されています。同レポートによると、通年の買い物客の購入転換率は 28.1%で上期の 26.4%を上回りました。12月 は 32.1%で過去最高となり、3 年前の 2017 年下期に記録した数字のほぼ 3 倍です。

こうした背景のもとで、インバウンド旅行客が減少したにもかかわらず、2021 年 1 月の購入者数が実際に前月比 9%増加し 70 万 1,000 人に達したのは興味深いことです（ちなみに 2020 年 11 月、12 月はそれぞれ 56 万 6,000 人と 64 万 5,000 人）。主に三亜に新規開店した 2 店舗と三亜鳳凰国際空港に新規開店した 1 店舗（中国免税品集団）の影響で購入者数が増加しました。

海南自由貿易港離島免税業界の主な課題と改善を要する分野

2021 年の大半も海外旅行が広範囲に制限された状態が続くと思われるが、海南自由貿易港は着実に成長を続けるでしょう。最終的に海外旅行が勢いを取り戻し、海南自由貿易港が中国と世界のトラベル・リテールにもたらす収益の相対的な割合が変化したとしても、取引量の増加にプレーキがかかるとは思えません。

2021 年の離島ビジネスは 2020 年比で 80%以上伸びて 600 億元（93 億米ドル）に達すると当局は予想しています。2022 年にはこの数字は少なくとも 155 億米ドルに増加すると見られます。海南自由貿易港は最近、WeChat（微信）公式アカウント上で、同省の第 14 次五カ年計画に沿って、2025 年末には売上高が 465 億米ドルに達する可能性があることを示唆しました。

海南自由貿易港のように急成長を遂げるビジネスにはもちろん悩みもあります。改善を要するいくつかの重要な分野に取り組みれば、発展はますます加速するでしょう。

- **ブランドのサポート**：海南自由貿易港に新たに参入した全ての免税小売店の課題は、高級ブランドにはサポート、そしてビューティショップにはパーソナライズされた効果的なプレゼンスの創出を約束することです。多くのブランド企業は営業免許の乱発を警戒し、新規出店の確約を控えて様子見に徹しています。マーチャンダイジングの水準とスタッフのサービス（下記参照）はブランドイメージにとって大変重要です。
- **人材採用とスタッフ研修**：中国の消費者は最高のものを求めています。世界トップクラスの水準の実現を保证するためには適切なスタッフ研修に力を注がなければなりません。世界の一流ブランドは自社のイメージを入念に作り上げていきます。そして、製品を理解して製品に関する情報を上手に伝えられる、教育の行き届いたスタッフを手元に置きたいと考えます。
- **価格設定**：行き過ぎた値引きは市場を混乱させ、ブランドパートナーを不安にさせます。規律ある価格統制とハイクラスなビジュアル・マーチャンダイジングによるブランドイメージの保護が不可欠です。
- **サプライチェーンの改善**：頻繁な在庫切れはビジネス面でも消費者にネガティブなイメージを与えかねません。その点で、アリババの物流関連企業である菜鸟网络科技有限公司が、離島免税業界への美容製品と高級品輸送を充実させるため、シンガポールと海南島を結ぶ航空貨物直行便を無休で就航させるという最近の発表は朗報でした。海南島とパリを結ぶ海南航空の大陸間貨物便も同様です。
- **デジタル・トランスフォーメーション**：海南自由貿易港離島免税業にとってデジタル・トランスフォーメーションは不可欠な要素であり、この点で海南自由貿易港は大きく前進しました。デジタルの力は、免税店以外の幅広い顧客層にリーチする力を販売店とブランドに与えます。これは今後も絶対的な優先事項になるはずで、同様に、進化を続ける非接触型店頭テクノロジーも、衛生が強く意識される時代において消費者を安心させるでしょう。最後に、E コマースプラットフォームのさらなる開発による完全なオムニチャネルの商品提供の発展も将来的な成長の鍵を握ります。
- **中国のブランド**：有名海外ブランドの提供は海南自由貿易港の離島免税部門が成功するために欠かせませんが、中国製品が誇る伝統と職人芸も舞台の中心に立つべきです。小売店は、海南自由貿易港という特定の場所と中国全体の両方の意味で「地域感」を持たせることに力を入れなければなりません。
- **企業の社会的責任**：私たちは環境への懸念と意識が非常に高まっている時代に生きています。消費者は、持続可能性、環境、社会へのコミットメントという観点で小売店とブランドに大きく期待しています。手付かずの自然環境と生態系重視の社会を持つ海南自由貿易港にとって特に重要なことです。小売企業は、自ら率先して行動し、地球と人々へのコミットメントを示す必要があります。

よくある質問 — 海南自由貿易港に参入して事業を運営するためには何を考えなければなりませんか

1. 事業投資環境 — 海南自由貿易港が魅力的な投資先である理由

1) 海南自由貿易港のビジネス環境は他とどこが違うのですか

海南自由貿易港は国家戦略、制度設計、政策支援の恩恵を受けています。海南自由貿易港の設計には、トップレベルの開放性という考え方が全面的に反映されています。中国国内の他の特区と比べて、海南自由貿易港には以下のような独自のビジネス環境と強みがあります。

- **開かれた自由貿易：**自由で便利な貿易システムには、「関税ゼロ」や「貿易サービス業者の市場アクセスと事業運営の両面での規制緩和」といった独自の強みがあります。このシステムの導入によって市場が活気づき、より多くの企業がさまざまなビジネスモデルで海南自由貿易港に参入できるようになり、商品取引コストが大幅に削減される可能性があります。
- **離島免税政策：**海南自由貿易港は離島免税ショッピング政策を大きく改善させ、免税ショッピング限度額を緩め、免税品の範囲を拡大して免税業界の繁栄を促進しました。さらに海南自由貿易港では、次のように免税品の引き取り方法が新たに2つ加わりました。
 1. 島外の旅行者は購入した商品を目的地に郵送できる。
 2. 島内居住者は帰宅後に商品を引き取れる。

これらすべての政策が、トラベル・リテール業界が発展するための肥沃な土壌を形成しました。

- **自由な国際資本移動：**海南自由貿易港の国際資本移動に課される金融規制制限が緩やかになります。金融サービスは実体経済に寄与しなければならないという点を海南自由貿易港は強調しています。貿易と投資の自由化と促進に焦点を当てながら、投資性資本移動が少しずつ開放されていくでしょう。この政策によって、海南自由貿易港で外国人投資家が投資を行う際の資本や外国為替に関する制限が緩和されます。
- **海外からの投資を奨励・促進・保護：**「ネガティブリストに載っていない限り参入を許可する」政策により、海南の自由貿易市場への参入を阻む制約は大きく緩和されます。海南自由貿易港は、外国為替取引登録手続きの簡素化、知的財産保護システム構築の強化、多機能自由貿易口座制度の構築などに力を入れ、外国人投資家が海南自由貿易港で事業の立上げと運営を円滑に行えるよう積極的に後押ししています。
- **税制優遇措置：**企業には15%の企業所得税の優遇税率が適用されます。また、従業員の個人所得税は15%が上限となっています。該当する要件を満たす限り、現地の金融に関する優遇措置も受けることができます。税や金融に関するこれらの優遇政策によって、企業はさらに海南自由貿易港での操業にかかる税コストを削減し、長期的な発展につなげることができます。

この他、海南自由貿易港では、人材紹介のための政策、観光を目的とするビザなし入国、行政サービスの継続的な最適化、法的環境の改善も本格的に進んでいます。これらの施策も同様に、海南自由貿易港をハイレベルな国際的自由貿易港へと導いています。

2) トラベル・リテラーにとって海南自由貿易港にはどのようなビジネスチャンスがありますか

前の項でお話したように、トラベル・リテラーにとって海南自由貿易港にはいくつものビジネスチャンスがあります。海南省は中国で人気の観光地であり、高水準の観光資源を多数持っています。「海南省の第14次五カ年計画および2035年長期目標概要」によれば、2025年には海南を訪れる観光客の総数は1億1,000万人を突破し、総観光収入は1,800億元を超えるとされています¹。第13次五カ年計画期間中、海外からの観光消費の中心地である海南島は、海南島国際映画祭やInternational Tourism Consumption Yearといったイベントの開催を成功させ、観光・消費業界における海南の国際的影響力はさらに強まりました。

観光業の資源を土台として、さらに外部の環境と内部の政策の相乗効果を加えた海南自由貿易港は今、トラベル・リテール産業発展の「黄金期」を迎えています。

- 2020年に発生した新型コロナウイルス・パンデミックは全世界の観光市場に大打撃を与えました。中国政府が効果的な感染拡大防止対策を打ち出したおかげで、中国経済は感染拡大による経済の悪化から速やかに回復しました。2021年4月現在、中国の観光業界は次第に平常を取り戻しつつあります。海外旅行が制限されているため、海外観光消費、特に免税高級品の消費が中国に還流しています。国内旅行を選ぶ中国人観光客がますます増えていることが、海南島の観光消費市場を次第に加熱させました。
- 海南島の観光産業の発展を受け、小売業の急成長につながる、自由貿易港構築に向けた中核的政策も着々と導入されています。原料・成分のゼロ関税政策、輸送設備・ヨットのゼロ関税政策、海南島観光客の年間離島免税ショッピング購入限度額、海南島居住者が消費する輸入材のゼロ関税政策などの新政策が間もなく導入されます。これらの政策は海南の免税小売産業の急成長を大いに促すでしょう。

上述の内外の要因が、海南自由貿易港のトラベル・リテールに浮揚効果をもたらすことは間違いありません。データを見ると以下のことがわかります。

- 2020年7月1日から2021年4月6日までの中国税関のデータによれば、税関は総額347億元の離島免税ショッピングを審査しました。商

¹「国務院新聞弁公室、海南自由貿易港建設に関する臨時記者会見を開催し、海南自由貿易港の政策およびシステム制定の進捗状況を紹介」2021年4月21日 https://m.thepaper.cn/baijiahao_12163261

品数は 4,326 万点、購入者数は 496 万人で、総額、商品数、購入者数は前年よりそれぞれ 244%、215%、101%増加しています²。

- 新型コロナウイルス感染拡大と海南の新政策導入は、世界のトラベル・リテラー・ランキングをも変化させました。2019 年は 4 位に甘んじていた中国免税品集団が 2020 年上期にはトップに躍り出たのです³。
- 2021 年 2 月 3 日から 4 月 6 日までの間に、海南離島免税店は 10 万人以上が購入した免税品 53 万点（4 億元相当）の発送を完了しました⁴。一方、海南島の離島免税店は、免税品の島外保管と帰宅後島内受取りに関する島内居住者からの申請（262 万元相当）を受け付けました。免税品は合計 2,216 点、購入者は 406 人に達します⁵。海南免税ビジネスの急成長ぶりがここにも表れた形です。

2021 年 4 月 12 日に開催された海南自由貿易港建設に関する臨時会議において、海南省人民代表大会常務委員会主任の沈晓明は、今年の離島免税品売上高が 600 億元を超える可能性を示唆しました⁶。

海南自由貿易港の WeChat 公式アカウントには、第 14 次五カ年計画期間中、海南自由貿易港は島の免税品販売ネットワーク改善を継続すると記されています。2025 年末には、外国製品と国内の購買力が完全に連結され、免税ショッピングの規模は 3,000 億元（465 億米ドル）に達するでしょう⁷。

財政部の鄒加怡副部長は、リスト管理に関していくつかのゼロ関税政策が導入された結果、ポジティブリストの範囲を拡大し、ネガティブリストの範囲を縮小することで、免税品の範囲はさらに広がるとしています⁸。

さらに多くの内外ブランド、小売グループその他の業界プレイヤーが海南自由貿易港に参入したことから、製品の種類と売上の規模は爆発的に増大しました。新型コロナウイルスが世界のトラベル・リテール業界に影を落とす中で、開放政策が次々と実施される海南自由貿易港のトラベル・リテールビジネスの前途には明るい未来が待っています。

3) 海南自由貿易港ではトラベル・リテールビジネスを対象とした優遇政策が実施されていますか。どうすればそれらの優遇政策を利用できますか。
 トラベル・リテール企業を対象とする主な金融・税制上の優遇政策を以下に列挙します。

No.	税	2025 年まで (または海南島関税封鎖のいずれか早いほうが到来するまで)	2025 年以降
1	企業所得税	海南自由貿易港に登録された奨励業種に属し、営業実態のある企業には 15% の低減企業所得税率が適用される。 上記の「営業実態がある」とは、その事業者の実際の経営組織が海南自由貿易港内に設けられ、その組織が当該企業の製造・業務活動、人員、会計、資産等に対して実質的かつ包括的な管理・統括を行っていることを意味する。上記の営業実態の基準に適合しない事業者は優遇政策の適用を受けられない。	海南自由貿易港で登記され、営業実態のある企業（ネガティブリストに挙げられた業種を除く）には 15% の低減企業所得税率が適用される。（フォローアップ政策が発表された時点で規則が明らかになる。）
2	個人所得税	海南自由貿易港で就労する高技能人才または緊急に必要とされる人材については、15% を超える実際の税負担が免除される。15% の個人所得税率上限が適用されるための条件を以下に列挙する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 政府が認める高技能または緊急に必要とされる人材である。 ➢ 包括利益（給与・賃金、業務請負所得、原稿料、ロイヤルティを含む）、事業所得ならびに海南人材補助金を含む、所定の条件を満たす所得である。 ➢ 海南自由貿易港で登記され、営業実態のある企業と 1 年間の合法的雇用契約を結んでいる。 ➢ 海南で社会保障負担金を納付している（税制上の 1 暦年（12 月を含む）で 6 か月以上）。 	個人所得税は 1 年間に 183 日以上海南に滞在する者全員に対し、3%、10%、15% の税率で課される。（フォローアップ政策が発表された時点で規則が明らかになる。）
3	関税	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産設備、輸送用車両、生産用原料など特定品目のゼロ関税。 ➢ 離島免税政策：規則に基づき、免税免許を持つ事業者は海南の離島小売市場で免税事業活動に参加できる。45 カテゴリーの免税品について輸入関税が免除される。 	ネガティブリストに挙げられているものを除き、全輸入品が免税となる。

²「国家五部委联合海南省对海南三年全面深化改革开放及自贸港政策制度全面解读！」海南自由貿易港の WeChat 公式アカウント。2021 年 4 月
<https://mp.weixin.qq.com/s/8RN4EnXg6Qh5VloF0ldV4g>

³ ムーティ・デビット・レポートより

⁴ 脚注 2 に同じ

⁵ 脚注 2 に同じ

⁶ 脚注 2 に同じ

⁷ 脚注 2 に同じ

⁸ 脚注 2 に同じ

		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 海南島居住者の日常消費には「ゼロ関税」政策が適用される。 	
4	増値税および消費税	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 輸入関税が免除される商品については増値税および消費税も免除される。 ➤ 販売に関しては、中国本土の一般的な増値税および消費税の税率が適用される（例えば、物品販売は13%、サービス販売は6%）。 	増値税と消費税は簡素化され、販売税に一本化された。規則の詳細はまだ発表されていない。

上記の優遇税制のほか、海南自由貿易港は現地で登記され、条件を満たす企業に対して金融面での優遇措置と産業支援を提供しています。

(みずほチャイナマンスリー 2021年7月号に掲載)

Contact us お問い合わせ先

KPMG 中国

パートナー

杵田 正和

Tel: +86-21-2212-2247 (日本語)

E-mail: masakazu.mokuta@kpmg.com